

データで探る 北海道の 公立図書館



ここでは、北海道の公立図書館について、公表されている統計データとアンケート調査から、その特徴を探っていきます。

2008年3月号の本誌でも、「データで探る北海道の公立図書館」と題し、公表データと釧路公立大学地域経済研究センターが実施した公立図書館へのアンケート調査の分析結果を紹介しました。そこで、改めて道内の公立図書館の現状とこの10年間の変化について、昨年末に（一社）地域研究工房（代表理事 小磯修二）が実施した「公立図書館の運営について」のアンケートの速報結果も踏まえて紹介していきます。

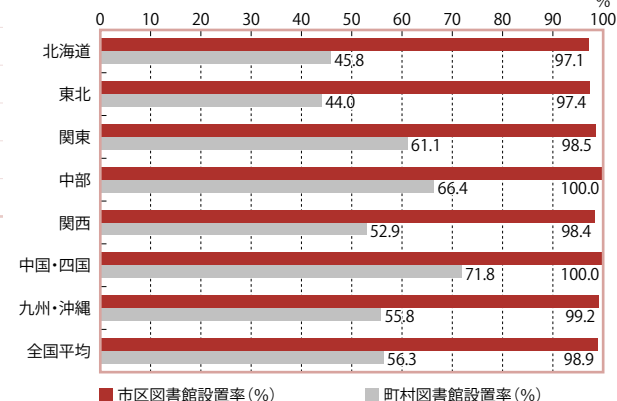
いぜん低い設置率と大きい地域間の格差

（公財）日本図書館協会発行の『日本の図書館 統計と名簿2017』から、全国の市町村立図書館設置率を算出したものが表1です。前回は『図書館年報2007』から同様のデータを紹介していますが、設置率の傾向に大きな変化はありませんでした。

北海道では夕張市の図書館が図書コーナーとなったことから市立図書館の設置率は、100%から97.1%に減少していますが、町村図書館は中富良野町図書館が2014年に開設し、設置率は44.8%から45.8%に伸びています。道内では、今後も図書館の開設を検討しているまちが見られていることから、設置率は高まっていくことが想定されます。しかし、北海道の町村図書館の設置率は5割を切っており、全国的にみると低い状況が続いています。

また、道内を6地区に分けて町村図書館の設置率を比べる（表2）と「道北」や「道央」で低く、一方で

表1 全国の公立図書館設置状況



※『日本の図書館 統計と名簿2017』より算出、図書館数・自治体数は2017年4月1日現在
 (東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川 中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知 関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 中国・四国：鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知 九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

「オホーツク」や「十勝」では高くなっています。道北は留萌、道央は後志がいずれも公立図書館の設置率が1割程度となっており、最も設置率の高い網走の9割とは大きな差がある状況です。

増加する人口当たり蔵書冊数と貸出数

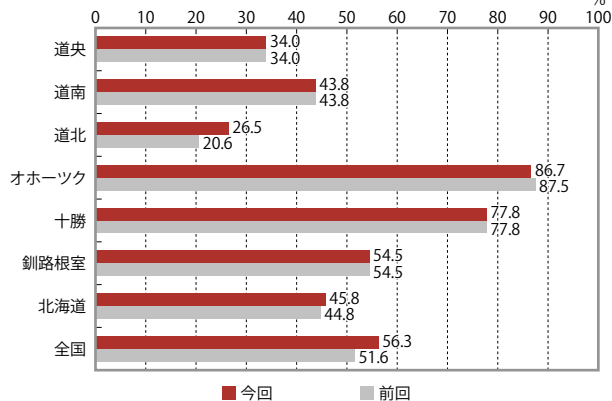
次に、蔵書冊数の変化を見ていきましょう(表3)。人口100人当たりの蔵書冊数は全国7地区でいずれも前回より増えています。「中国・四国」や「東北」、「九州・沖縄」では前回の1.3倍を超える冊数となり、中でも「中国・四国」は全国7地区で人口100人当たりの冊数は411.1冊とトップになっています。人口減少の影響が考えられますが、2008年3月号で取材した鳥取県立図書館など、「中国・四国」での活発な図書館活動や積極的な運営が広く波及しているとも考えられます。一方、北海道の6地区での人口100人当たりの蔵書冊数(表4)は、「道北」が1.4倍と最も伸び率が高く、他の地区も「道央」を除いていずれも前回の1.3倍を超える伸び率となっていました。

人口100人当たりの貸出状況(表5)は、全国7地区でいずれも伸びています。前回に比べて最も伸び率が高いのは、やはり「中国・四国」でした。北海道では(表6)「道南」で最も貸出が伸びており、「釧路根室」では減少傾向がみられました。

デジタル化の着手は2割強

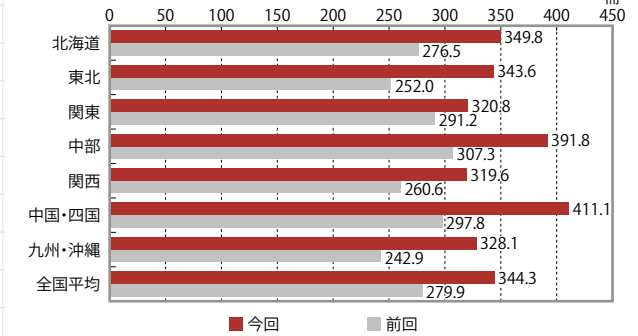
ここからは、2018年11月～2019年1月にかけて(一社)地域研究工房が実施した「公立図書館の運営につ

表2 北海道の町村図書館の設置率



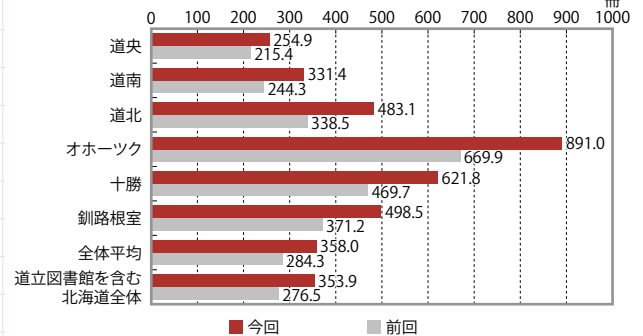
※今回:『日本の図書館 統計と名簿2017』より算出。図書館数は2017年1月1日現在
 ※前回:『日本の図書館 統計と名簿2006』より算出。図書館数は2006年4月1日現在
 (道央:空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局 道南:渡島総合振興局、松山振興局 道北:上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局 オホーツク:オホーツク総合振興局 十勝:十勝総合振興局 釧路根室:釧路総合振興局、根室振興局、なお幌延町と幌加内町は旧支庁時代のエリアで算出)

表3 人口100人当たりの蔵書冊数(全国)



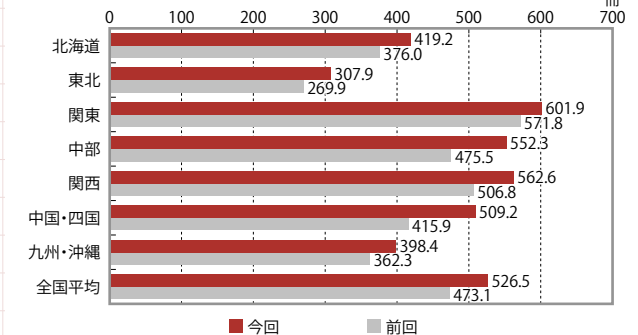
※今回:『日本の図書館 統計と名簿2017』より算出。人口は2016年1月1日現在の総人口
 ※前回:『日本の図書館 統計と名簿2007』より算出。人口は2005年3月31日現在の総人口

表4 人口100人当たりの蔵書冊数(北海道)



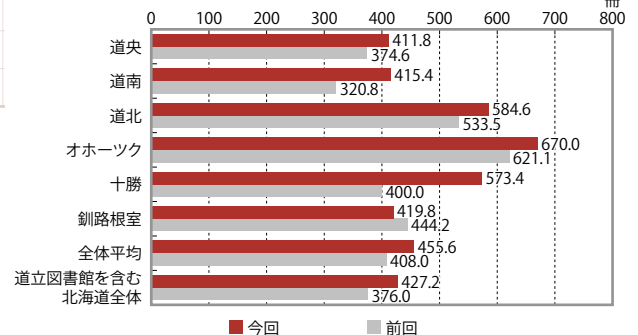
※今回:蔵書冊数は2017年3月31日現在。人口は2018年1月の住民基本台帳を用いて設置市町村のみで集計
 ※前回:蔵書冊数は2006年3月31日現在。人口は2006年6月の住民基本台帳を用いて設置市町村のみで集計

表5 人口100人当たりの貸出状況(全国)



※今回:貸出冊数は2016年度実績。人口は2016年1月1日現在の総人口
 ※前回:貸出冊数は2006年3月31日現在。人口は2005年3月31日現在の総人口

表6 人口100人当たりの貸出状況(北海道)



※今回:貸出数は個人貸出数(2016年度実績)。人口は2018年1月の住民基本台帳を用いて設置市町村のみで集計。北海道全体は総人口より算出
 ※前回:貸出数は2006年4月1日現在。人口は2006年6月の住民基本台帳を用いて設置市町村のみで集計。北海道全体は総人口より算出

いて」のアンケート調査の速報結果をもとに、市町村図書館の実態や変化を紹介していきます。このアンケート調査は2007年末に釧路公立大学地域経済研究センターが実施したアンケート「これからの時代の公立図書館に向けて」を参考に、その後の変化を探るため、同じ設問と新たな設問を盛り込んで実施したものです。

調査対象は『日本の図書館 統計と名簿2017』に記載されている公共図書館名簿の市町村立図書館119館（分館は除く。ただし、館長が別の場合は対象とする）で、郵送で調査票を送付し、104館から回答を得ました（回収率87.4%）。

課題解決型の図書館を目指していくためにはレファレンスサービスの充実が大切です。「今後のレファレンスサービスについて、どのように対応していくべきだと感じていますか？」（表7）の設問では、「より充実させていくべき」が44.2%、「今よりは多少充実させていくべき」が33.7%、この2つの合計は77.9%となりました。前回の調査では59.3%、22.1%、合わせて81.4%で、大きな変化はありませんでした。一方で、今回の「現状維持」が微増している結果からは、充実させたい思いはあるものの、対応できる職員数やスキルアップなど課題がある中での微妙な思いが表れているように思います。

今回のアンケート調査では新たにデジタル化についての設問を盛り込みました。「所蔵図書や資料のデジタル化は進めていますか？」（表8）の設問では、24.0%が「進めている」と回答したものの、「進めておらず、今後進める予定はない」と回答した割合は31.7%でした。予算確保の難しさや対応できる職員がいないなどの課題があるようです。また、デジタル化を進めている、あるいは進めたいと思っている、今後進めていく予定と回答した図書館に、デジタル化の対象範囲を聞いたところ（表9）、「地元に残っている歴史的資料」が84.3%、「地元に残るアナログ形式の録音や映像資料」が35.3%となりました。地域独自の資料はデジタル化して長く残しておきたいという気持ちが伝わってきます。

期待される学校図書館との連携強化

「図書館における児童や青少年サービスでは、どのようなことを行っていますか？」の設問（表10）では、前回に比べて「テーマ展示」や「地域の学校との連携」「授業等への講師派遣」「関連団体との連携」などの割合がやや高くなっており、学校や地域の団体とのつながりを生かした読書推進活動が図られているようです。一方で、「自動車等による移動図書館の導入」は減少傾向にありました。

「他の図書館との連携・協力について、今後どの図書館との強化を最も望みますか？」の設問（表11）では、「学校図書館との連携・協力強化」が35.6%となり、前回の23.3%を大きく上回りました。学校図書館法では、1997年の改正で2003年4月1日以降は12学級以上の学校には必ず司書教諭を、2014年の改正で学校司書を置くように努めなければならないことになっています。しかし、道内では司書不在の学校図書館もあり、学校側からの協力ニーズが高まっているものと推察されます。

「今後、貴館では、特にどのような分野をより充実させていきたいと考えておられますか？」の設問（表12）では、「学校教育支援」65.4%、「子育て支援」61.5%、「地域情報支援」39.4%という順になりました。前回調査と比較すると「医療・健康支援」や「福祉関連支援」の割合が伸びており、高齢化社会への対応を意識していることがうかがえます。一方で、選択肢を3つまでに限定した

表7 今後レファレンスサービスについて、どのように対応していくべきだと感じていますか？

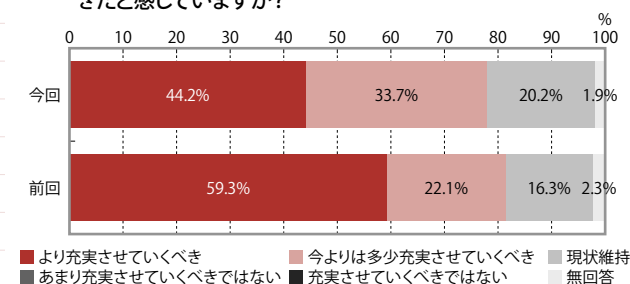
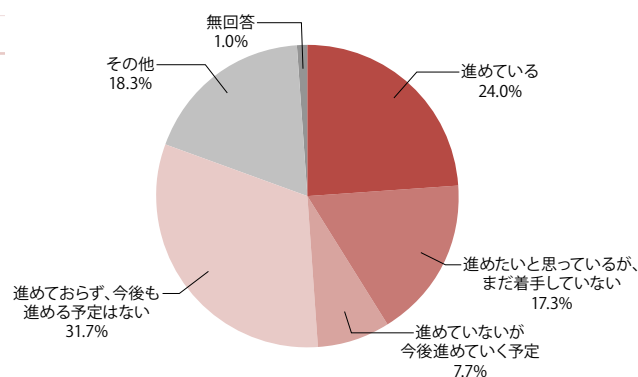


表8 所蔵図書や資料のデジタル化は進めていますか？



こともあり、前回に比べて「行政支援」と「地域情報支援」については割合が下がっています。地域情報はまちの歴史や文化を残していくためにも重要な要素です。また、少子高齢化、人口減少、グローバル化など、課題が山積する中で、知の拠点である図書館は行政を支える大きな力になるはずで、これらの分野の支援にも前向きに取り組んでほしいと思います。

直営の割合が高い北海道

(公財)日本図書館協会の調査によると、2016年度までに指定管理者を導入した市区町村図書館は全国で530館、これを2016年の市区町村図書館総数で割ると指定管理者の導入率は16.5%になっています。今回のアンケート結果では、指定管理者制度を導入している図書館は11.5%でした。

地方自治体の財政環境が厳しさを増す中で、指定管理者制度を導入する公立図書館が少しずつ増えていますが、北海道においては9割近い図書館で自治体が直接図書館を運営している実態があります。多くの自治体が、より重要な行政サービスとして位置付けているようです。

この10年間の図書館をめぐる状況で最も大きな変化の一つは、指定管理者制度の導入でしょう。先駆けとなった佐賀県たけあしの武雄市図書館においては、賛否両論が巻き起こりましたが、その議論の契機は公的な図書館の使命を営利目的の企業が、果たすことができるのかという問いかけでした。しかし、削減される予算、職員数の中で、高まる利用者のニーズを民間の柔軟な発想と仕組みで受け止めていく流れを否定することができないことも事実です。

利用者の幅広いニーズに応えながら、地域の図書館としての役割を発揮し、その魅力を高めていくためには、官か民かという対立軸の思考ではなく、知の拠点である図書館を地域全体で支えていく意識を持つことが大切でしょう。実証的なデータに支えられた科学的な議論を積み上げながら、地域に根付いた図書館づくりの議論が盛り上がっていくことを期待しています。

表9 デジタル化を進めている(あるいは進めたいと考えている)対象範囲をお聞かせください

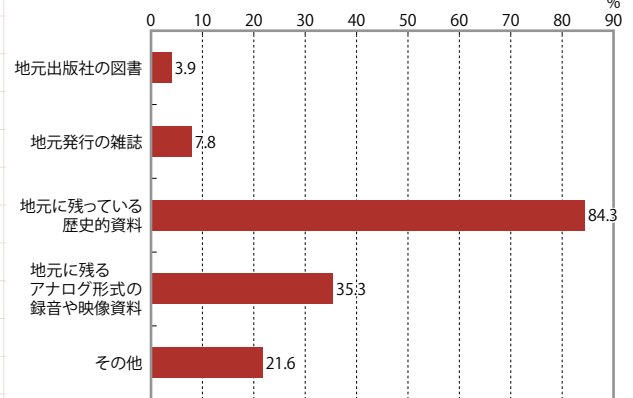


表10 図書館における児童や青少年サービスでは、どのようなことを行っていますか？

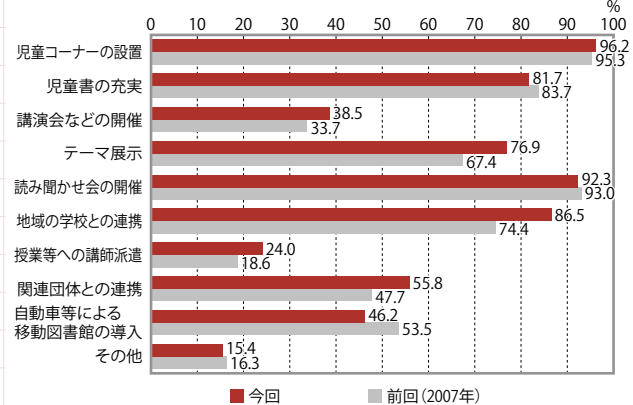


表11 他の図書館との連携・協力について、今後どの図書館との強化を最も望みますか？

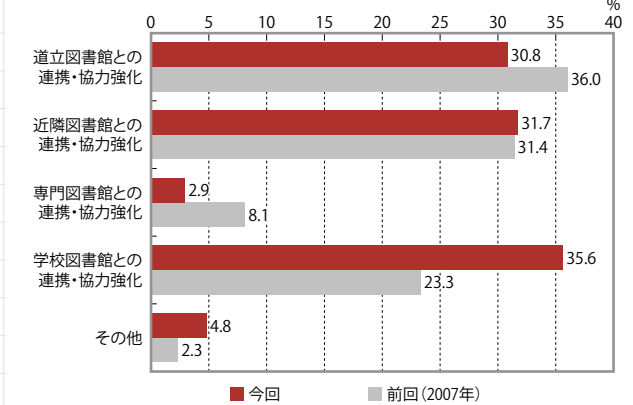


表12 今後、貴館では、特にどのような分野をより充実させていきたいと考えておられますか？

